

はじき出された子どもは、一体どうなるのか？

さみだれ陳情 09年9月9(水)10:30~12:00

「民主教育を守る県民会議」は8月27日に県教育委員長あてに、「希望するすべての子どもたちに豊かな高校教育を保障するための陳情書」(19670筆)を提出し、9月9日、県教委に対し、「さみだれ陳情」を行い、現在進められている高校再編整備の抜本的見直しや、障がいのある子どもの後期中等教育の保障に関することなどについて、各地区から具体的事例を交えながら強く要請した。交渉経過の詳細については、以下のとおりである。

※ なぜ「さみだれ陳情」というの？

各地区の郡民会議から県教委へ直接、五月雨のように次から次へと高校教育に対する要望を述べることから、「さみだれ陳情」というそうです。名付け親は不明。



荒川県民会議会長から

「かごしま活力ある高校づくり」は教育理念とか教育哲学という大きな道が見えてこない。「教育は何か」ということを考えないといけないのではないかと。

1999年頃、旧文部省が適格者主義は廃止するとし、高校希望者は全部入れようというような方針を示した。今98%を越える進学率があり、アルバイトでさえ高校卒でないと雇ってもらえない状況の中で、はじかれた子どもたちはどんな思いであり、今後どうするのであろうか。そういう

子どもたちの思いをもっと大事にしていきたいと思う。

7月26日の新聞に神奈川県では、3つの全日制普通科でテストを廃止し、小学校レベルからの教科を教えている。初めは、1学年1学級分ぐらいの退学者を出していたが、4年ぐらいたった今、退学者はたった4人しかいないという状況を創り出している。私たちは、このような教育を創造していく方向にもって行きたいと考えている。

要請書に対する県教委の回答

1 「新たな再編整備計画」の策定について(高校教育課)

平成23年度以降についても大幅な生徒減少が見込まれており、高校に求められる専門性や一定の教育水準を確保するためには、再編は避けて通れない課題だと考えている。新たに設置した「県公立高校再編等検討委員会」では、これまでの再編整備の状況を踏まえながら検討いただいているところであり高校教育のより一層の充実振興につながるよう努めていきたい。

2 機械的な募集定員の削減は行わないことに関して

「公立私立相携えて県民の期待に応える」という基本的な考え方にたって、中学校卒業予定者の進路希望状況や地域、学校の実態等を考慮するとともに、将来の生徒数の推移を総合的に勘案しながら策定している。また、本県独自に35人学級を導入する考えはない。

⇒ (事務局から) **青森県や秋田県など、本県と同じように県財政の大変なところで、35人学級を約3割の学校で導入している例もある。つぶすばかりの発想ではなく小規模校の存続・振興を図る具体策を示してほしい。**

3 定員に満たない学校への希望者全員の受け入れに関することについて

公立高等学校の入学者の決定については、高等学校の目的に照らして、各高等学校、学科の特色

に配慮しながら、その教育を受けるに足る能力・適正等を各学校において、慎重に判断している。

4 「高等部の設置されていない中種子養護への高等部設置等に関すること」について



施設設備の整備や教職員の配置に関する問題、今後の当該地域における高等部進学希望者の動向などを見極めながら総合的に検討していく。

○ 「高校に分教室設置を…」

今後研究していく課題であると考えている。なお、高校への特別支援学級の設置については、学校教育法施行規則に規定がないので困難であると考えている。

5 授業料減免制度、奨学金の拡充に関することについて

授業料については、今後とも国の単価改訂の状況等も踏まえて対応したいと考えている。

授業料の減免措置については、年度途中において家庭の経済状況に急激な変動を生じた場合などについても対象とするなど就学の機会が閉ざされないように配慮しているところである。

奨学金関係について、県育英財団で奨学金の貸与を行っている。主たる家計支出者の失業、災害等により家計が急変した生徒に対しては、緊急採用奨学金制度を設け、年間を通じて随時採用している。今後の授業料、奨学金制度については、民主党政権の誕生に伴い政権公約にもとづく様々な施策の展開が見込まれていることから、国の動向を踏まえ適切に対応していく。

6 その他

再編に伴う奨学金の整備については、平成 17 年度から再編整備特別基金というのを設けている。資格については、高校再編整備計画に関する地域の中学校に在籍し、統合後の高校へ進学した生徒で、自宅から通学することが困難なため保護者等と別居せざるを得なくなった生徒。予算枠としては、年間 10 人程度、今年は、14 名程度の枠はとってある。

各地区からの要請項目

<奄美> 大島本島北部の高校は北高校を含め 3 校ということになるが、将来的に北高校が廃校になるのではないかと不安を持っているので、これ以上の統廃合はなくしてほしい。

与論高校への訪問教育については、ぜひ 2 名の教員を配置するように考慮してほしい。地域で生まれた子どもたちが地域で育つということを本気になって考えてもらいたい。障がいを持つがために島を離れ、親元を離れないといけない子どもたちも多くいる。

<熊毛> 活力ある高校づくりというのは、県だけでできるものではない。そこに学ぶ子どもたち、地域住民が支えあって活力ある高校を創っていくはずだ。このままでは、地域の中に学校があっても学ばせたくないという思いは、引き続きある。

中種子養護学校の高等部設置については、4 年間一緒の回答に終始している。県教委は、中種子養護学校に実際に足を運んだのか？保護者と語ったのか？保護者の経済的・精神的な負担がある。高等部があれば、地域住民の力を借りながら自立に向けて一体となることができる。

<肝属> 定員内不合格について、2009 年度の一次選抜で 102 名、二次選抜で 34 人定員内不合格が出ている。鹿屋農業高校で一次選抜で 16 名落ちたという事実がある。1 校でこんなに落とすことがあっていいのか。希望した子どもの中には、一次に落ちてショックの余り二次の手続きをしないという子どももいたそう。ぜひ、県全体としても定員内不合格が出ないようにしてほしい。特に、肝属は定員に満たない学校も多い。その中でぜひ、学ぶ場を保障してほしい。

<曾於> 少ない5校の公立高校の中で、適正規模に合致している高校は1校しかない。いつも不安があり、高校側も悲痛な叫び声がある。一生懸命カリキュラムを変えて対応していこうと高校側も頑張っているのに、これに専念できない。優秀な将来性のある子どもたちが県外に出て行く。そういう子どもたちが地元の高校で活躍できるような条件整備を望む。県は国の標準法があり35人学級はできないと回答したが、一方で、適正規模4~8ということを行っている。県境の小さな学校も育てるような形になってほしいと要望する。

<始良・伊佐> 二次募集の件だが、「私立高校入学手続きをしたものの・・・二次出願要件」二次で不合格になった子どもたちは、高校での教育は保障されない。この制度を何とか変えてほしいと思う。私立との関係で難しいというが、一人一人のことを考えてほしい。毎年30名ほどの生徒が不合格になっている。

入学金が払えずに高校に行けないという生徒は把握していないと回答があったが、現実にある。数字的には上がってこないかも知れないが、そのような細かいところにも目を向けてほしい。

<川薩> 逆指名について、これまでも「あってはならない」という見解を示しているが、現場では、逆指名があり混乱している実態がある。「あってはならない」のであれば、県が文書を出すなりガイドラインを出すなりして指導しないといけないのではないか。

再編でできた高校が進学一辺倒になり、遠方の学校に通うという生徒の実態もできており、保護者の負担も大きい。活力ある学校づくりというが、本人が3年間希望を見出せずに通わざるを得ない実態もある。地域の子どもが地域の学校で生き生きと学ぶという高校づくり、再編をすすめてほしい。

<川辺・枕崎> 大阪では、02年以降定員内不合格はないという。入り口を閉ざすことをしないという考え方が、きちんとしているのではないかとと思われる。その観点で考えると鹿児島では、入り口から閉ざしてしまえとなっているといわれても仕方がない。公立高校へのニーズというのは高まる一方である。であれば、なおさら定員内不合格というのは改めなければいけない。

「おまえ、あの学校しかいけないぞ」と日常的に言っている中学校側の実態があることを高校側から指摘される。中学校側の教員の中には、高校がどのような教育をしているか知らない教員が、子ども達の進路について語っているのか。行政はそのような中学校側の認識を指導してほしい。

<鹿児島> 昨年度、玉龍高校は一般からの募集定員が3クラス120名になった。その関係か、南部では南高校、北部では武岡台高校の倍率が非常に高くなっている。二次募集に落ちてしまうと、私立に手続きをしてない子どもは、私立にも行けない。私立に受かったから行けばいいじゃないかというが、経済的理由で行けない。私立に行ったとしても親の経済状況を考えて、やりたい部活も断念せざるを得ない子どももいる。そういうこともきちんと考えてやってほしい。

来年度学区が再編される。鹿児島市の学区が広がると、さらに一極集中になるのではないかと。受験生が鹿児島市内に流れてくる可能性がある。そうすると、市内の子どもたちが、地方の高校に行くことになり、身近な学校に行けなくなる。学区が拡大したときに一定枠は廃止するのか残すのか？大変危惧している。市内の中学生は、競争に追われている。入試の為の学力の獲得に向け必死になっている実態がある。



*** 鹿教組、高教組は9月1日、「後期中等教育・入試制度、『調査書』の改善」についての県教委交渉を行いました。県教委は例年通りの回答に終始しました。**